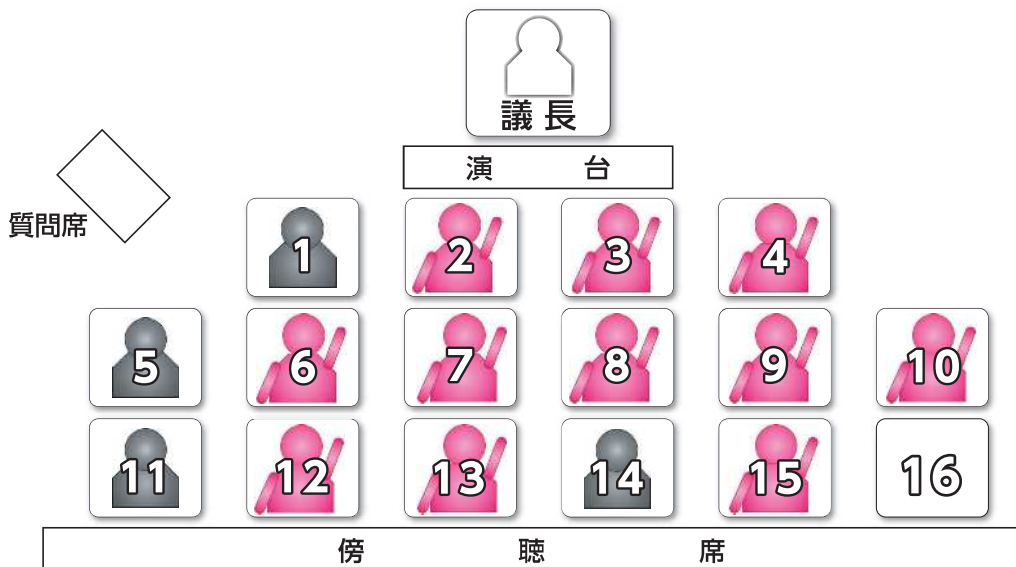


# 一般質問

## 町政を問う 9月定例会

### 一般質問に16名中11名が登壇



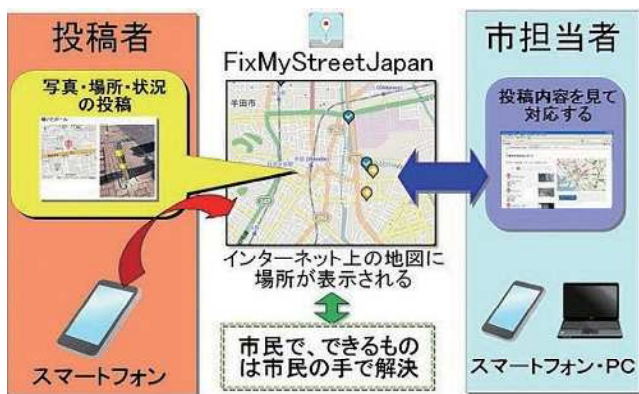
町のさまざまな問題・課題について、議員が町に考えを問うのが一般質問です。議員は政策提言も含め、質問することができます。ここでは、質問した議員ごとに一項目を要約してお知らせします。今回より一般質問のライブ・録画配信が始まりました。顔写真横の二次元バーコードからご覧になれます。一般質問の記事に関しましては、各自が編集したものを掲載しています。

## Q 町民の力を生かした行政サービスの実現へ

### A 次年度の本格導入に向けて進めていきたい



豊瀬 和久議員



愛知県半田市のマイレポはんだの活用例

**Q** 道路や公共施設の破損などに気づいた人がスマートフォンアプリを利用して役場に報告することにより、役場は早急に対応ができる。

この取り組みは、業務の効率化とともに、役場と町民との距離を縮め、町民の力を生かした行政サービスが実現できる。コロナ禍で接触機会を減らす必要もあるので、一日も早く、町民と行政をつなぐオンラインでの連絡体制を構築すべきではないか。

**A** 住民の皆様が一番身近な道路で運用を進め、一定の効果が見込めれば、公共施設など、活用の拡大を図っていききたい。

早急に発見して、早急に対応することが、住民サービスの向上にもつながり、住民との協働体制を考える上でも、必要なことだと思う。

住民の皆様がよりわかりやすく報告しやすいものを検討し、次年度の本格導入に向けて進めていきたい。

(町長)

#### その他の質問

- ・町内にある文化財の保護・保存・顕彰について
- ・文化財ボランティアガイド養成のとりにくみについて

## Q 町民の為にも大津町に総合病院の誘致を

A 他地域からの移転で誘致を働きかけていく



山本 富二夫議員



©NEW KOMETO

その他の質問

・避難所通路の再点検をして欲しい

Q 高齢者の方から、今年の初めに、大津町から総合病院が無くなり不便になったと言われた。役場近くなら便利だが。又人口増加の我が町に町民の為に、総合病院や産婦人科医院があるべきだと思っがどうか。

A 総合病院の新設ではなく、他地域からの移転であれば可能と思うので考えている。機会があれば、国や県に働きかけた。近隣の医療機関にアクセスしやすい環境の整備をする。

A 総合病院が町外に移転で通院が不便になった為の交通手段を、乗り合いタクシーの利用範囲の拡大とバス路線の変更を行い、町内から町外に受診環境の整備を行っている。(健康福祉部長)

## Q コロナ禍での小中学習体制へ強力な支援を

A 現場の危機意識を共有し具体的に対応に当たる



時松 智弘議員

### コロナ禍における教育現場に対しヒアリングを行い手厚い支援が必要

国及び地方公共団体は、義務教育の機会を保障し、その水準を確保するため、適切な役割分担及び相互の協力の下、その実施に責任を負う。  
※教育基本法 第5条 第3項より

地方公共団体は、その地域における教育の振興を図るため、その実情に応じた教育に関する施策を策定し、実施しなければならない。  
※同法 第16条 第3項より



専門的知識を有した人材による支援や教育環境の充実への施策は

ボランティアに依存せず報酬を支弁し質の高い教育環境を維持増進できないか

Q 平成29年に文科省告示があった新学習指導要領が本格施行されたが、小中学校教育現場はコロナ禍の中、苦しい状況に教師と児童生徒は陥っている。

なぜなら新学習指導要領は大規模感染症対策を想定していないからだ。本格施行後の現場での問題点集約はあるのか。あるならばその時期は。感染症対策やリモート授業を行うためのICTの専門家の助言のもと教授体制の支援はできないか。指導要領に示す専門性の高い書道等の授業をボランティアに無償で支援させる事なく報酬の支弁も含め適切に実施できないか。

A 教育委員会としても現場と危機意識を共有して、具体的に対応に当たる。先行研究の成果を町内全小・中学校に広げ、対話を生かした授業改善等に進めていき、タブレットを活用した対話型授業の推進をしていく。

外部からの講師の招へい等について教職員と地域住民が熟議し、児童生徒育成目標を共有に加え、専門性の高い外部人材の活用で教職員の業務の軽減、教育の質の向上につなげていく。

高い専門性のあるボランティアの方の活用状況等について、実態把握を行い、必要に応じて、指導改善を図っていきたく。(教育長)

その他の質問

・自衛隊に対する町長の認識と、自衛官募集、防災への協働の推進について

## Q 「子育て支援日本一のまちづくり」の具体化を

### A 国保税、給食費軽減、国や県に要望していく



荒木 俊彦議員



大津町の国保 子どもへの課税実態 (人数などは2021年8月現在)	
国保加入世帯	3,791世帯
被保険者数	6,626人
うち子ども 18歳以下人数	628人
来年度以降も課税される金額	約1,200万円
子どもへの平均課税額	約19,000円
大津町の就学援助制度認定状況 (2021年度8月現在)	
就学援助認定 人数/世帯	416人/324世帯
うち小学生 268人/197世帯	中学生148人/127世帯
就学援助制度利用率	15.9% (全国平均なみ)
就学援助制度は、申請して認定されないと利用できません。家庭の収入や人数などで基準がありますが、家計が厳しいと思われる世帯の方は、まず申請することが大切です。私、荒木も小・中でお世話になりました。	

その他の質問

・コロナ・猛暑のなか生活困窮者にエアコン設置助成を

**Q** 町長は子育て支援日本一の公約を掲げられている。  
**A** 国保・子ども課税問題 国民健康保険は、収入のない子どもにも課税して、子育て支援に逆行している。来年度から就学前の子どもに限って税額が半分になる。この際、町は18歳以下の子ども課税はなくすべきではないか。  
**②** 多子世帯給食費軽減 兵庫県明石市では、中学生全員約7000人の給食費無償化。全国3割の自治体が何らかの給食費無償化制度を導入している。大津町でも兄弟姉妹など多子世帯の二人目から無償化を進めてほしい。

**A** ① 来年度から国・県と町も一部負担して、未就学児の国保税が軽減される。町としては、国にさらなる負担軽減を要望していきたい。(町長)  
**A** ② 町内小中学校で2名以上の児童生徒がいる世帯は約1100世帯。住民税非課税世帯をはじめとする生活が厳しい世帯に就学援助制度をすすめながら給食費の実質無償化を図ってきたい。多子世帯の給食費軽減は、引き続き国県などの動向を注視していく。(町長)

## Q 管理費に見合った運営を

### A 将来を見据えた在り方の検討を進めたい



田代 元気議員



運動公園競技場

その他の質問

・成年年齢引き下げについて

**Q** 球技場・競技場の天然芝について、年間3000万円以上の管理費がかかっているが、管理費に見合った運営がされていない。また、多目的の広場について利用者の安全を守る観点から建屋等の整備が急務である。  
**A** 高額な管理コストと利用の制約など課題は認識している。並行して、駅新設の検討もある中、エリア全体をどのように

位置づけるのか、町民や各種団体の皆様の意見を伺い、将来を見据えた在り方の検討を進めたい。(町長)  
**A** 熱中症対策も課題である。また、落雷の発生しやすい地形のため、避雷スペースが設けられないか、今後、調査研究を進める。(教育長)

## Q おむつ定期便事業の設立を

### A 子育て世代包括支援センターを軸に支援



山部 良二議員



#### おむつ定期便

3000円相当  
の子育て用品  
×  
3か月～1歳  
の毎月  
+  
アウトリーチ支援  
(見守り支援)



おむつ定期便事業

#### その他の質問

・コロナ感染症対策について

Q 就学前人口は平成26年から令和3年にかけ、年々低下しており、65歳以上人口がピークを迎える2042年以降、人口減少・超高齢化社会が進んでいく。そのため現在の活力を維持し、若い世代が安心して働き、結婚・出産・子育てしやすい社会環境を実現しなければならぬ。特に「おむつ定期便」はアウトリーチ型の支援であり虐待やネグレクトなどの発見につながり、見守り支援としても有効な手段、今後、「こどもを核としたまちづくり」を推進していくべきではないか。

A 本町でも、乳幼児数の微減傾向が続いており、様々な子育て支援の取り組みを行うことで、世帯を支えながら町の活力維持していかねばならない。10月から、子育て健診センター内に「子育て世代包括支援センター」を設立し、妊娠期から子育て期にわたる総合的な相談や支援を行う。アウトリーチのオムツ配布も検討するための制度設計と実施は、まだ研究に時間を要します。今後、横断的な見地から議員提案の視点も含めて検討を進めていきたい。  
(健康福祉部長)

## Q 要綱を整備して応援体制の充実を

### A 今年度中には整備できるよう進める



三宮 美香議員



有志が作成した横断幕

Q 大津町は「夢を持ち夢を育み夢を叶える教育実践」を基本理念とされている。夢に向かって頑張る子どもたちの応援はされているようだが、全国大会や国際大会などへ出場する場合、町をあげて応援する姿勢が見られず残念だという声を聞く。これは応援するための要綱がきちんと整備されていないためではないか。他自治体では申請すれば町が横断幕を作成したり、町が等身大パネルを設置するなど応援体制が整っている様に見える。大津町も要綱を整備して応援体制を整える考えはないか。

A 要綱等に関して、公金を使う以上その横断幕等も裏づけがないところに出すことは出来ないもので、教育委員会と協議しながら、今年度中には整理できるように進める。  
(町長)

A スポーツ文化、芸術などで活躍されている方々を地域を挙げて応援することは、交流人口増加による経済効果、地域の活性化にもつながることから、今後も教育委員会、関係団体等、協力体制や役割分担を協議し、連携をとりながら支援をしていきたい。  
(産業振興部長)

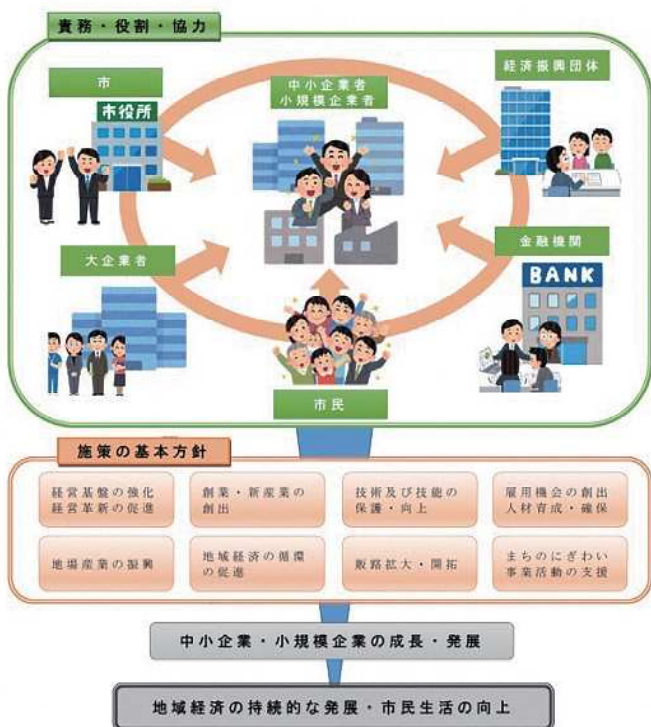
A 現在の要綱では全国大会など規定の明記がなく、今後は細かな要綱の整備が必要だと考えている。  
(教育長)

# Q 大津町小規模企業振興条例制定について

## A 年度内には制定



西川 秀貞議員



Q 現在町内の商工業者数の約7割が小規模企業であり、大津町の屋台骨と言っても過言ではない。中小規模企業が経済、雇用を支える重要な担い手であり、その成長発展が町民生活の向上に繋がる。その為に、この時期だからこそ、町の明確な姿勢を示し一日も早い大津町小規模企業振興

条例の制定をするべきではないか。

A ポストコロナを見据えた上で、町の状況維持向上させる為にも年度内には制定する。(町長)

定例会総括

委員会レポート

一般質問

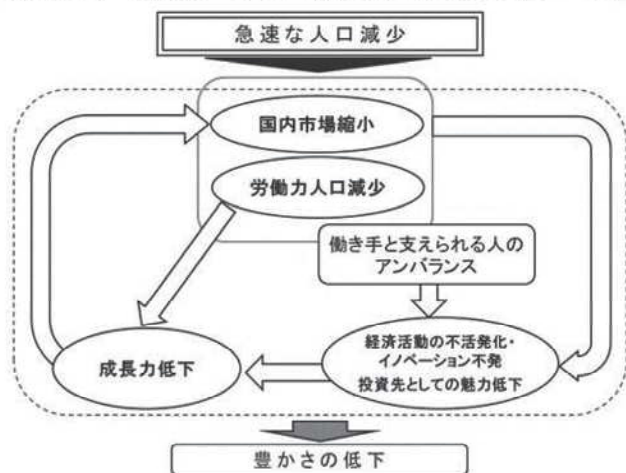
# Q 子育て支援と少子化対策について

# Q 高齢化対策について



永田 和彦議員

<図表 2-3-1 人口オーナス・縮小スパイラルのイメージ図>



Q 以上2点について質問いたしました。町長、教育長答弁

A 質問内容を事前にお伝えしますので、執行部が用意した答弁書を基に今まで通りの支援と対策をやりますと答弁されました。よって、進展は見られませんでした。

※時代は変わり大津町議会ではインターネット公開をしています。

議会日より創刊号から全て私の一般質問は載っており、町民の代弁者として努力し様々な議論をしてきました。

今後は録画記録がありますので、スマートフォンやPCで議員活動をご覧ください。

大学生レポート

追跡レポート

住民の声

## Q 川の水をきれいにしよう

### A 町広報等で適正処理方法を掲載している



環境に影響を与える油の例

Q 大津町で新しく家を建てるには生活排水を下水道に流すか合併浄化槽で浄化処理をして水路に放流する必要がある。たしかに川は以前より綺麗になったが魚が川に戻ってきたというレベルではない。

① 浄化センターで処理できない環境に影響を与える油などが下水道に流されてないか。

② 下水道浄化に悪影響を及ぼす天ぷら油等の処理はどのようにしているか。

③ 学校で子どもたちに水を汚さないように教えているか。

坂本 典光議員



A 灯油、混合油、廃油等の浄化センターへの流入はなかった。下水道に流せない食用油等については、町内4カ所で回収を行うと共に家庭で処理をする場合には、燃やすゴミとして適切に排出していただくように町広報等で適正処理方法を掲載している。

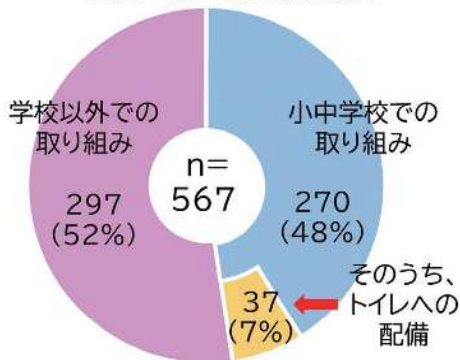
(町長)

A 学校教育法において環境の保全に寄与することが目標の一つになっている。教科や総合的な学習の時間で環境教育に取り組んでいる。(教育長)

## Q 学校トイレへの生理用品常備を

### A 準備ができる学校から進める

「生理の貧困」に取り組む市区町村数と学校・トイレへの配備の割合



内閣府 男女共同参画局 『「生理の貧困」に係る地方公共団体の取組(2021年7月20日時点)一覧』より作成

佐藤 真二議員



Q 学校のトイレに生理用品をトイレットペーパーと同様に常備することができないか。コロナ禍により「生理の貧困」が問題化したが、実際には表面化しにくかっただけで、以前からあった問題ではないか。しかし貧困だけが問題ではなく、子どもにとっては自分自身で生理用品を購入すること自体がハードルになる。福祉の問題ではなく、社会の仕組みとして位置づけていただきたい。

学校は子どもたちにとっていかなければならない場所であり日常生活に必要なものは備えられていることが望ましいと考える。

A 新型コロナウイルス感染症の影響で、保護者の収入が減少し、新たに生理の貧困に陥る児童生徒の増加を危惧している。生理用品は清潔で健康な生活をする上でも、不可欠なもの。現在、町内小中学校では生理用品を準備できない児童生徒に、保健室で児童生徒の心情に配慮しながら配布している。

トイレへの常備については、全ての小中学校校長からは、取組をぜひ進めたいとの意向も聞かれた。準備ができる学校から順次進めていきたい。この問題は性教育にも深く関わる事柄でもあり今後も各学校における取組を深める。(教育長)

#### その他の質問

・若者のスタートをマイナスからにしないため、将来負担についてどう認識するか。